

講義・演習概要

(シラバス)

第3部課程

第115期

【令和7年7月15日～令和7年8月8日】

第3部課程第115期 シラバス一覧

区分	番号	課目	担 当 講 師		初講日	頁
1 総合教養科目						
	1-1	特別講演	神野 直彦	東京大学名誉教授	7月29日	-
	1-2	校長講話	的井 宏樹	自治大学校長	7月15日	-
	1-3	卒業生講話	日野 徹	さいたま市副市長	7月25日	1
	1-4	地方行政の課題	小川 康則	総務省自治行政局長	7月16日	1
	1-5	地方財政の課題	出口 和宏	総務省自治財政局長	7月28日	2
	1-6	地方自治体をめぐる判例の動向	齋藤 誠	東京大学大学院法学政治学研究科教授	7月24日	2
	1-7	最近の地方自治を巡る動向と展望	牧原 出	東京大学先端科学技術研究センター教授	7月16日	3
	1-8	社会保障と財政	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授	8月5日	3
	1-9	人間関係論	高田 朝子	法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授	7月17日	4
	1-10	ワークライフバランスの実現に向けて～組織と個人も共に成長～	宮原 淳二	株式会社東レ経営研究所 DE&I 共創部 部長	7月25日	4
2 公共政策・行政経営課目						
	2-1	政策総論	金井 利之	東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授	7月23日	5
	2-2	行政経営の理論と実践	牛山久仁彦	明治大学政治経済学部地域行政学科長・教授	7月22日	5
	2-3	トップマネジメントとリーダーシップ	鬼澤 慎人	株式会社ヤマオコーボレーション代表取締役	7月28日	6
	2-4	自治体のガバナンス	石原 俊彦	学校法人関西学院常任理事、関西学院大学副学長	7月22日	7
	2-5	失敗から学ぶ危機管理	樋口 晴彦	警察庁人事総合研究官、警察大学校警察政策研究センター付	8月6日	8
	2-6	リーダーのためのコミュニケーションの理論と実践	石黒 圭	国立国語研究所・総合研究大学院大学教授、一橋大学大学院連携教授	7月17日	8
	2-7	管理監督職のためのコンプライアンス	田中 良弘	一橋大学大学院法学研究科教授、弁護士	7月30日	9
	2-8	メンタルヘルスにおけるリーダーシップ	佐藤 隆	株式会社総合心理教育研究所代表取締役、グロービス経営大学院特別教授	8月6日	9
	2-9	ハラスメントの起きない組織作り	白河 桃子	昭和女子大学客員教授、IU大学(IU情報経営イノベーション専門職大学)特任教授、千里金蘭大学客員教授、ジャーナリスト、作家	7月15日	10
	2-10	組織における人材育成戦略	稲継 裕昭	早稲田大学政治経済学術院教授	7月16日	11
3 地方公共団体を巡る最新の政策課題						
	3-1	災害危機管理	目黒 公郎	東京大学大学院情報学環長・教授	8月5日	12
	3-2	被災時の体験から	根石 憲司	新見市副市長	7月30日	12
	3-3	情報セキュリティ	満永 拓邦	東洋大学情報連携学部准教授	7月16日	13
	3-4	自治体DX推進における管理職の役割	後藤 省二	株式会社地域情報化研究所 代表取締役社長	7月17日	13
	3-5	デジタルを活かした地方創生	井上 岳一	日本総合研究所創発戦略センター チーフスペシャリスト	8月4日	14
	3-6	こうすればうまくいく 行政のデジタル化	石井 大地	株式会社グラファー代表取締役	7月30日	14
	3-7	多文化共生と地域社会	土井 佳彦	NPO法人 多文化共生リソースセンター東海 代表理事	7月29日	15
	3-8	国内外の事例に学ぶ観光産業の未来	山田桂一郎	JTIC. SWISS代表	8月1日	15
	3-9	若者との連携による地域づくり	藤井 裕也	一般社団法人岡山県地域おこし協力隊ネットワーク代表	7月25日	16
	3-10	地域共生社会の実現に向けた課題と展望	市川 一宏	ルーテル学院大学名誉教授	7月24日	17
	3-11	これからの地域医療・介護連携	都築 晃	藤田医科大学 地域包括ケア中核センター長補佐	8月4日	18
	3-12	子供の貧困対策	駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授	7月28日	19
	3-13	児童虐待における危機管理	川崎二三彦	子どもの虹情報研修センター顧問	8月5日	19
	3-14	観光振興と地域経済	戸崎 肇	桜美林大学教授、早稲田大学客員教授	7月31日	20
	3-15	地域脱炭素とまちづくり	藤野 純一	公益財団法人地球環境戦略研究機関 戦略マネジメントオフィス プリンシパル/シナジー・コーディネーター（統括シナジー調整官）／上席研究員	7月18日	20
	3-16	地域経済の活性化と産業政策	岡田 知弘	京都橋大学学長、京都大学名誉教授	7月29日	21
	3-17	人口減少時代の公共施設再編とまちづくりの進め方	瀬田 史彦	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 准教授	7月18日	22
	3-18	地域づくりと学校	竹原 和泉	NPO法人 まちと学校のみらい代表理事、 文部科学省総合教育政策局コミュニティ・スクールマイスター	7月18日	23
	3-19	金融市場の動向と自治体への影響	江夏あかね	株式会社野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センター長	8月1日	23
4 演習						
	4-1	オリエンテーション	比護 哲史	自治大学校教授	7月15日	-
	4-2	事例演習（持寄型）	小熊 博	自治大学校客員教授	7月31日	-
			兵谷 芳康	自治大学校客員教授		-
			緒方 俊則	自治大学校客員教授		-
			米田 順彦	自治大学校客員教授		-
			滝川 伸輔	自治大学校客員教授		-
			宮地 俊明	自治大学校客員教授		-
	4-3	特定政策課題演習（レポート作成）	同上（6名）		8月7日	-

1-3 卒業生講話（課長級職員に求められる役割と期待）	
担当講師	日野 徹（さいたま市副市長）
プロフィール	大宮市役所に入職し、市長公室長、水道事業管理者等を経て現職 【略歴】 H22. 4. 1 市長公室長 H23. 4. 1 理事（秘書担当） H24. 4. 1 理事（秘書・総合調整担当） H25. 10. 23 水道事業管理者 H28. 6. 30 副市長 R 2. 6. 30 副市長（2期目） R 6. 6. 30 副市長（3期目）
講義の内容	自治体を取り巻く様々な環境が変化する中で、将来にわたって持続可能な都市として成長・発展していくために、課長級職員に求められる期待役割について考えることをねらいとする。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	講義レジュメ
参考図書	特になし

1-4 地方行政の課題	
担当講師	おがわ やすのり 小川 康則（総務省自治行政局長）
プロフィール	確 認 中
講義の内容	地方行政に関する現状と課題について理解することをねらいとする。 昨今の地方行政を巡る諸課題について配付する講義資料に基づいて解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

1-5 地方財政の課題	
担当講師	でぐち かずひろ 出口 和宏（総務省自治財政局長）
プロフィール	平成4年旧自治省（現総務省）入省、総務省自治財政局調整課長、交付税課長、財政課長、内閣官房副長官補付内閣審議官、総務省大臣官房長を経て現職。
講義の内容	最近の地方財政を巡る動きを踏まえ、今後どのような課題に取り組む必要があるか、大きな方向性を理解する。 ○地方財政の現状と課題 ○地方財政対策について ○地方財政に関する最近の議論 ○その他
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義用レジュメ
参考図書	なし

1-6 地方自治体をめぐる判例の動向	
担当講師	齋藤 誠
プロフィール	東京大学大学院法学政治学研究科教授 主著『現代地方自治の法的基層』（2012）『バイオテクノロジーの法規整』（2020）『地方自治判例百選（第5版）』（共編、2023）
講義の内容	最新の判例を素材に、地方自治法に関する現場の課題につき講ずる。 特に、住民―首長―議会三者の関係、及び国と自治体の関係、についての事例に着目する。
事前課題・持ち物など	事前配布するレジュメ等に目を通しておいってください。
教科書	なし
参考図書	なし

1-7 最近の地方自治を巡る動向と展望	
担当講師	牧原 出
プロフィール	東京大学先端科学技術研究センター 教授
講義の内容	人口減と少子高齢化の中で、地方自治体の持続可能性はいかにして可能かを考える。特に2017年に総務省に立ち上げられた自治体戦略2040構想研究会以降、国での議論がどのように進展し、これらをどう評価するかについて考えていく。あわせて、昨今の政治資金規正法問題により、令和の政治改革が始まることにより、統治構造改革が政治課題となることが想定される。そのことの意味を考えていきたい。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	特になし
参考図書	特になし

1-8 社会保障と財政	
担当講師	土居 丈朗（慶應義塾大学経済学部教授）
プロフィール	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程修了。東京大学社会科学研究所助手、慶應義塾大学経済学部専任講師、同助教授を経て、2009年より現職。
講義の内容	地方公共団体も重責を担う我が国の社会保障制度について概観するとともに、社会保障改革にかかる最近の動きにも触れながら、初心者にも分かりやすく解説する。 ■社会保障を支える我が国の財政状況 ■医療 ■介護 ■生活保護と年金 ■社会保障を支える財源
事前課題・持ち物など	・特になし
教科書	土居丈朗『入門財政学（第2版）』日本評論社
参考図書	土居丈朗『入門公共経済学（第2版）』日本評論社

1-9 人間関係論	
担当講師	高田 朝子（法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授）
プロフィール	モルガン・スタンレー証券勤務を経て、サンダーバード国際経営大学院国際経営学修士（MIM）、慶應義塾大学大学院経営管理研究科経営学修士（MBA）、同博士課程修了。経営学博士。専門分野は組織行動、リーダーシップ。
講義の内容	人間関係は組織マネジメントを上手に行うための基本である。本講義ではケースメソッドを用いて、職場でどのように人間関係を構築していくのか、そして最終的にはどのようなリーダーシップをとって組織を導いていくのかをディスカッションを通じて学ぶ。
事前課題・持ち物など	慶應ビジネススクール ケース『マネージャー五月女理絵の憂鬱ー自信がありすぎる若手と働かないワーキングマザー』を読み込み、設問に対して自分なりの考えを示しておくこと。
教科書	なし
参考図書	高田朝子『女性マネージャーの働き方改革2. 0』生産性出版 高田朝子『手間ひまをかける経営 ―日本一コミュニケーション豊かな会社の「関わる力」―』生産性出版

1-10 ワークライフバランスの実現に向けて ～組織と個人も共に成長～	
担当講師	宮原 淳二（株式会社東レ経営研究所 DE&I 共創部 部長）
プロフィール	1989 年早稲田大学社会科学部卒業 資生堂入社。営業から商品企画、マーケティング、人事労務全般を幅広く担当。2009 年人事部参事、2010 年中部支社店頭企画部長 2011 年 1 月東レ経営研究所入社 現在に至る
講義の内容	前職資生堂時代、社内でワークライフバランスの中心的な役割を担い、女性管理職登用や仕事と育児の両立支援など実践した。また管理職として、女性部下 100 名を持った経験もあることから、講義については、①女性活躍の重要性②ワークライフバランス③男性の育児参画④イクボス的マネジメント手法（部下のモチベーションを高めるケーススタディ）を伝える予定である。 また以前、佐々木常夫氏が本講座を担当された経緯から、佐々木常夫流仕事術についても伝授する。※佐々木常夫氏は 2024 年 4 月 28 日に他界されました
事前課題・持ち物など	事前課題はなし。持ち物は筆記用具を準備願います。
教科書	入校時佐々木常夫氏の著書を受取り、受講前までに読了願います
参考図書	内閣府が発表している『令和 6 年版男女共同参画白書』に目を通しておいください。

2-1 政策総論	
担当講師	金井 利之（東京大学法学部・大学院法学政治研究科教授）
プロフィール	東京大学法学部卒業後、東京大学法学部助手、東京都立大学法学部助教授、オランダ国立ライデン大学社会科学部客員研究員、東京大学大学院法学政治学研究科助教授を経て現職。
講義の内容	戦後体制においては、国が政策決定をして、自治体が縦割的に政策執行する集権・融合・分散・分立体制が基本であった。2000年の第1次分権改革によって機関委任事務制度が廃止されたが、集権・融合・分散・分立体制の特質が消滅したわけではない。むしろ、21世紀第1四半期には集権バックラッシュの流れが強くなり、それに精神的にも去勢された自治関係者も増えている。また、政策内容（コンテンツ）に係る国の一律的規律や住民の横並び要請だけでなく、政策実施体制（ロジスティクス）に関しても行革やデジタル化のなかで標準化も求められている。 しかし、それゆえにこそ、分権・分離・統合的に、自治体が政策形成や政策調整を行う自主性・自律性への要請は、増していると言えよう。21世紀第2四半期を迎えようとする今日に、自治体がどのように政策形成を行うのか、このような、現在の自治体の政策に係る状況について、全般的に解説したい。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	『ホーンブック地方自治（新版）』（北樹出版）、『行政学講義』（筑摩書房）『行政学講説』（放送大学教育振興会）
参考図書	特になし

2-2 行政経営の理論と実践	
担当講師	牛山 久仁彦（明治大学政治経済学部地域行政学科長・教授）
プロフィール	中央大学法学部法律学科卒業。明治大学政治経済学部助教授などを経て現職。4月より地域行政学科長（政策学科設置準備委員長）。日本政治学会理事、日本行政学会監事なども務める。
講義の内容	行政管理論や新公共経営（NPM：公共部門においても企業経営的な手法を導入し、より効果的で質の高い行政サービスの提供を目指す行財政の運営）の議論などをふまえ、分権時代にふさわしい効率的・効果的な計画行政、政策形成、組織管理、行政評価等の進め方を習得することをねらいとする。 〈第1時限〉地方分権が自治体に求める自治体経営について 〈第2時限〉自治体計画、政策形成等について など
事前課題・持ち物など	所属する自治体の総合計画、行政評価などの自治体マネジメントの状況を把握し、そこにどのような課題があるのかを把握していることが望ましい。
教科書	講義レジメ
参考図書	講義中に提示する。

2-3 トップマネジメントとリーダーシップ	
担当講師	鬼澤 慎人（（株）ヤマオコーポレーション代表取締役）
プロフィール	上智大学経済学部卒業後、(株)第一勧業銀行、米国投資銀行ソロモン・ブラザーズにて、金融のプロフェッショナルとして活動。その後、茨城県に戻り、2000 年より(株)ヤマオコーポレーション代表取締役。現在は、全国各地で経営品質の普及・支援活動に積極的に取り組むとともに、行政（高知県庁・三重県庁など）へも行政経営品質向上の支援を行っている。
講義の内容	行政運営を経営と捉え、その品質を向上して市民から見て価値の高い行政サービスを提供するための考え方や方法を理解することをねらいとする。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

2-4 自治体のガバナンス	
担当講師	石原 俊彦（学校法人関西学院常任理事，関西学院大学副学長）
プロフィール	公認会計士 英国勅許公共財務会計士 英国エジンバラ大学名誉教授 過去に奈良市監査委員と西宮市代表監査委員を歴任 第30次地方制度調査会委員 総務省地方行財政検討会議構成員
講義の内容	地方自治体のガバナンスには様々な形態が想定されます。地域住民による直接のモニタリングは、最も重視されるべきガバナンスの手法ですが、人口規模の大きな自治体では、その実施は合理的ではありません。 地方議会によるガバナンスも同様に非常に重要な自治体ガバナンスの形態ですが、自治体から議会への必要十分な情報開示と説明責任の遂行が伴わなければ、これもまた、絵に描いた餅になる可能性があります。 監査委員による自治体のガバナンスにも、監査委員の独立性と専門性、また、監査事務局におけるリソースの枯渇から、今日的に十分なガバナンス機能が果たされているかどうかは、心もとないところです。 そうした状況において、今後一つ注目に値するのが、検査を通じた自治体へのガバナンス機能の強化という視点です。英国では、サッチャーやブレアといった著名な首相たちが、積極的に自治体ガバナンスに検査を応用しています。本講義では、わが国ではまだまだその萌芽すら垣間見れない公検査に焦点を当てて、自治体ガバナンスの新しい手法を考察します。 公検査の手法には、自治体間比較（ベンチマーキング）の手法が積極的に取り入れられています。わが国の地方自治体は、相互に比較されることを好みません。比較されるよりも、同じように歩調を合わせて同一行動をとることを好む傾向にあります。このことは、形式主義・前例主義・前例主義から、なかなか脱却できない日本の地方自治体のガバナンス構造の脆弱な構造を示唆するものでもあります。政府もまた、時に、地方自治体を護送船団的に一定の方向に導こうとする政策を展開されてきたと考えられることも可能です。 さらには、説明責任（アカウンタビリティ）の追求は、ガバナンスを様々な形で地方自治体に浸透する上で非常に重要です。説明責任は新地方公会計のような財務説明責任にとどまるものではありません。最近、岡山県瀬戸内市や兵庫県明石市で、非常にユニークな説明責任の追及が実践されています。 本講義は、こうしたストーリーに基づいて展開されます。
事前課題・持ち物など	ガバナンスの視点には合規性や合法性だけでなく VFM(経済性・効率性・有効性)の視点が求められています。しかし、もっと大切なことは、行政サービスや公共サービスが提供する個人的な価値と社会的な価値に注目することです。ガバナンスはそうした価値の実現のプロセスを改善する手立てです。受講生にはあらかじめ、行政が展開する事業や施策がどのような価値を創造しているのかについて整理を期待します。そして、価値の創造はいったい誰によってガバナンスされているのでしょうか？
教科書	石原俊彦監著『VFM 監査』関西学院大学出版会、2021 年 4 月。
参考図書	石原俊彦監訳『ブレア政権の公検査レジーム』関西学院大学出版会、2024 年 1 月。

2-5 失敗から学ぶ危機管理	
担当講師	樋口 晴彦(警察庁人事総合研究官 警察大学校警察政策研究センター付)
プロフィール	1984 年より上級職として警察庁に勤務。愛知県警察本部警備部長、四国管区警察局首席監察官等を歴任、外務省情報調査局、内閣官房内閣安全保障室に出向。1994 年に米国ダートマス大学で MBA 取得。警察大学校教授として危機管理・リスク管理分野を長年研究。2012 年に組織不祥事研究で博士(政策研究)を取得。危機管理システム研究学会理事。一般大学で非常勤講師を務めるほか、民間企業の研修会や各種セミナーなどで年間 30 件以上の講演を実施。
講義の内容	自治体の幹部職員に必要とされる基礎的事項として、リスク管理・危機管理について教育する。自治体が陥りやすい失敗の態様について、具体的な事例を挙げて解説するとともに、不祥事を防止するための対策や、緊急時における危機管理の要諦について解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	拙著『なぜ、企業は不祥事を繰り返すのか』『続・なぜ、企業は不祥事を繰り返すのか』(日刊工業新聞社)、『組織不祥事研究』(白桃書房)

2-6 リーダーのためのコミュニケーションの理論と実践	
担当講師	石黒 圭(国立国語研究所・総合研究大学院大学教授、一橋大学大学院連携教授)
プロフィール	一橋大学社会学部卒業、早稲田大学文学研究科博士後期課程修了後、一橋大学国際教育センター教授を経て、2015 年より現職。
講義の内容	管理職の方を対象に、リーダーのためのコミュニケーションについて考えます。 ①分かり合うための言語コミュニケーション(文化庁報告) ②背景となる言語理論(ポライトネス理論、アコモデーション理論等) ③リーダーとしての組織内コミュニケーション(心理的安全性、ハラスメント等)
事前課題・持ち物など	とくに事前課題や準備などはありません。専門的な知識は不要です。その場で展開される授業に積極的にご参加ください。
教科書	使用しません。
参考図書	文化庁文化審議会国語分科会(2018)『分かり合うための言語コミュニケーション(報告)』 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/wakariau/index.html

2-7 管理監督職のためのコンプライアンス	
担当講師	田中 良弘（一橋大学大学院法学研究科教授，弁護士）
プロフィール	千葉大学法科大学院修了後，司法試験合格，検事を経て，一橋大学大学院法学研究科修了（博士(法学)）。新潟大学法学部教授，立命館大学法学部教授等を経て現職。
講義の内容	自治体職員にとって，日々の活動において法令を遵守すべきこと当然のことである。しかしながら，自治体職員は，担当する業務に関する根拠法令や内部規則には精通していても，自治体職員全体が遵守すべき法の一般原則や，行政通則法その他の一般法については必ずしも十分に理解していないことも多く，無意識のうちに法令違反をしているケースも少なくない。 本講義は，コンプライアンスに関する基礎的な知識を学ぶとともに，自治体職員がついやりがちな法令違反について管理監督職の視点からケーススタディを行うことで，自治体職員にとって不可欠なコンプライアンスに関する知見を身につけるとともに，それを部下にどうやって身につけさせるのかについて学ぶことをねらいとする。
事前課題・持ち物など	事前にレジュメに目を通しておくことが望ましい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	・高橋滋監修『これからの自治体職員のための実践コンプライアンス』（第一法規） ・岡田博史『自治体コンプライアンスの基礎』（有斐閣）

2-8 メンタルヘルスにおけるリーダーシップ	
担当講師	佐藤 隆（㈱総合心理教育研究所代表取締役，グロービス経営大学院特別教授）
プロフィール	東海大学教授、日本鋼管病院精神衛生室にて神経科で心理臨床、カウンセリング、心理検査に従事。慶応大学医学部非常勤講師、明治学院大学心理学非常勤講師、東海大学短期大学部主任教授を経て現職。
講義の内容	知識とスキルを身に着けていただくことを目的に、講義形式・事例・演習という形式で、全体的にインタラクティブにすすめていきます。 1 ストレスチェック義務化によるメンタルヘルス対策の変化。 2 組織でどのように仕組み化して、心の健康と組織の活性化を向上させていくか。 3 メンタルヘルス・マネジメントの担い手として、ラインケアをどのように進めるか。 4 個人のメンタルヘルス不全を未然防止するためのセルフケアをどのように進めるか。
事前課題・持ち物など	THQ ストレスチェックを事前に入力する。研究所から配布される個人結果を参考にし、授業をすすめる。
教科書	なし
参考図書	アンケートにて測定する

2-9 ハラスメントの起きない組織作り	
担当講師	白河 桃子 (昭和女子大学 客員教授、iU 大学 (iU 情報経営イノベーション専門職大学) 特任教授、千里金蘭大学 客員教授、ジャーナリスト、作家)
プロフィール	東京生まれ。私立雙葉学園、慶応義塾大学文学部社会学専攻卒業。中央大学ビジネススクール戦略経営研究科専門職学位課程修了 (MBA 取得)。 商社、外資系企業勤務を経て執筆活動に入る。2008 年に中央大学教授の山田昌弘氏と『「婚活」時代』を上梓、婚活ブームの火付け役に。内閣官房「働き方改革実現会議」内閣府男女共同参画局「男女共同参画会議専門調査会」などを歴任。少子化、働き方改革、女性活躍、ジェンダー、ダイバーシティ、人的資本経営などをテーマとする。 著書に『ハラスメントの境界線 セクハラ・パワハラに戸惑う男たち』(中公新書ラクレ)、『働かないおじさんが御社をダメにする ミドル人材活躍のための処方箋』(PHP 新書) など多数
講義の内容	近年法改正があったハラスメントと組織についての講義。ハラスメントの研修といえば、「自分がハラスメントにならないために」という個人目線に陥りがちだ。しかし近年ハラスメントは組織全体にかかわるリスクと認識されている。ハラスメントをしやすい個人がどこでもハラスメントをするわけではない。容認されている風土があるからハラスメントをするのだ。ハラスメントを許容しない組織風土を全員で構築することこそ、ダイバーシティの根幹となる。日本の組織が陥りがちな「同質性のリスク」もハラスメントの温床となっている。組織全体からのハラスメント防止についての講義である。
事前課題・持ち物など	「ハラスメントの境界線」を読んでくださるとさらに理解が深まります。
教科書	なし
参考図書	『ハラスメントの境界線』(中公新書ラクレ)

2-10 組織における人材育成戦略	
担当講師	稲継 裕昭（早稲田大学政治経済学術院教授）
プロフィール	京都大学法学部卒業。姫路獨協大学助教授、大阪市立大学教授、同法学部長を経て、2007 年より現職。総務省人材育成等専門家。総務省「社会の変革に対応した地方公務員のあり方に関する検討会」委員・分科会長、内閣新型インフルエンザ等対策推進会議委員、金沢市 DX 推進会議座長、大阪市 DX アドバイザー、元大阪府人事委員
講義の内容	1. これらかの自治体に求められる職員像 2. 現場の悩みを共有する 3. 人材育成戦略をトータルに考える ① 採用戦略 ② 育成戦略 ③ 人事評価 ④ 報酬 4. 先進事例から学ぶ 5. 自治体職員の未来 ① 自発的なキャリア形成と人材育成戦略 ② 長期的な視点にたった職員の能力向上 ③ AI・RPA の導入と職員に残る仕事 ④ 自治体 DX 中での人材育成、デジタル人材の育成
事前課題・持ち物など	・自団体における人材育成基本方針、人事評価マニュアルを予め読んだうえで受講してください。（可能な人は持参してください）
教科書	レジュメ。 稲継裕昭・大谷基道『現場のリアルな悩みを解決する！職員減少時代の自治体人事戦略』ぎょうせい（2021 年）
参考図書	稲継裕昭/自治研修協会『パソコンで学ぶ地方公共団体の人事評価』自治研修協会。（新訂版 7 刷・増補 令和 5 年 7 月発行）

3-1 災害危機管理	
担当講師	目黒 公郎（東京大学教授）
プロフィール	1991 年東京大学大学院工学系研究科博士課程修了後、同大学生産技術研究所の助手・助教授を経て 2004 年より現職。また現在、同大学院情報学環・学際情報学府 学環長・学府長を務めるとともに、国連大学、放送大学、東工大、東北大などの客員教授、内閣府本府参与、日本地震工学会会長、地域安全学会会長、日本自然災害学会会長、国際地震工学会理事等を歴任。
講義の内容	本講では、災害発生のメカニズムと防災の基本を学ぶとともに、将来の被害を最小化するために、事前から復旧・復興期までの災害対策を、どのように考え、どのように効率的に進めていくべきか、自治体職員（特に災害対応の責任者）が参考にできるよう実践的知識を習得する。また地域防災計画のあるべき姿とその運用法を学ぶこともねらいとする。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ、『地域と都市の防災』目黒公郎・村尾修（放送大学教育振興会）、『首都直下大地震 国難災害に備える』目黒公郎（旬報社）
参考図書	なし

3-2 被災時の体験から	
担当講師	根石 憲司（新見市副市長）
プロフィール	1986 年岡山県入庁、危機管理課長の際、平成 30 年 7 月豪雨災害を経験し、多くの自治体から支援を受ける。2024 年危機管理監で県を退職後、新見市副市長に就任。
講義の内容	防災や危機管理、消防業務に従事した自治体職員も多いが、実災害を経験したかどうかで職員の意識や経験値は大きく異なってくる。いざ災害が発生すると、自治体には膨大かつ経験したことのない災害対応業務が発生する。予め、災害対応業務ごとに担当部課を決めて、業務内容を把握しておくとともに、他自治体からの応援職員の受入体制を整備しておくことが、被災者の迅速な生活再建につながる。被災市町村である倉敷市の最新の取組も含めて、災害対応のポイントを解説する。
事前課題・持ち物など	所属自治体の地域防災計画や広域受援計画のほか、岡山県HP『「平成 30 年 7 月豪雨」災害検証委員会』にも目を通しておいってください。
教科書	
参考図書	

3-3 情報セキュリティ	
担当講師	満永 拓邦（東洋大学情報連携学部准教授）
プロフィール	京都大学情報学研究科修了後、ベンチャー企業にてセキュリティ事故対応や研究開発に携わり、平成22年度・経済産業省新世代情報セキュリティ研究開発委託事業「効率的な鍵管理機能を持つクラウド向け暗号化データ共有システム」にプロジェクトリーダーとして従事。 その後、JPCERT/CC早期警戒グループに着任し、標的型攻撃などのサイバー攻撃に関する分析業務を行う。2020年から現職。
講義の内容	近年、ますますサイバー攻撃は巧妙化しており、企業の情報資産に対する脅威は増加しております。組織としてサイバー攻撃へ対応するためには、攻撃者の動向にも目を向けつつ、事前の準備に加えてインシデント時に迅速に対応出来る体制を構築する必要があります。 本講演では、最近の攻撃動向をわかり易く説明し、組織としてどのように立ち向かっていくべきかについて講演者の経験や知見をもとに解説します。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	『サイバー攻撃からビジネスを守る』（NTT 出版）『C S I R T』（NTT 出版）

3-4 自治体DX推進における管理職の役割	
担当講師	後藤 省二（株式会社地域情報化研究所 代表取締役社長）
プロフィール	株式会社地域情報化研究所代表取締役。東京都三鷹市にて情報政策、情報システム構築等に従事。同市地域情報化担当部長、市民部調整担当部長、健康福祉部調整担当部長など。地方公共団体情報システム機構（J-LIS）非常勤理事（2018～2022）。デジタル庁マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善ワーキンググループ特別構成員。総務省自治体システム等標準化検討会構成員。厚生労働省システム標準化検討会（介護、障害者福祉、生活保護、国民健康保険、後期高齢医療）構成員など。
講義の内容	自治体DX推進に至る経緯と現状、DX推進にあたって必要となる事業等のプロジェクト管理、システム等調達の要点（要件定義、調達仕様書の作成、交渉等）や留意事項、DX人材の育成方策等、DXの推進体制や自治体現場のマネジメント層が備えておくべき知識、今後の自治体経営とDXの関係などを考えます。
事前課題・持ち物など	所属団体のDX推進計画、情報化計画などを確認しておいて下さい。
教科書	なし
参考図書	講義にて紹介します。

3-5 デジタルを活かした地方創生	
担当講師	井上 岳一
プロフィール	林野庁、Cassina IXC を経て、2003 年より日本総合研究所。 先人達が築いた山と水と人が織り成す豊かな関係世界の継承・発展、多様な人と地域が本領発揮して生きられる社会の共創をテーマに、研究・実践活動に従事。 著書に『日本列島回復論』（新潮選書）、共著書に『コンヴィヴィアル・シティ』（学芸出版）、『MaaS』『Beyond MaaS』（共に日経 BP）、『AI 自治体』（学陽書房）等。
講義の内容	以下について一緒に考えてゆきたい。 ・DX を地方創生に生かすためにどのようなことを考え、何をすべきか？ ・生成 AI が普及した社会における自治体職員の働き方はどうあるべきか？ ・DX 以前の IT 化でできること。
事前課題・持ち物など	事前に教科書を読んでおいて下さい。
教科書	井上岳一・石田直美編著『コンヴィヴィアル・シティ』（学芸出版）
参考図書	井上岳一著『日本列島回復論』（新潮選書）

3-6 こうすればうまくい く 行政のデジタル化	
担当講師	株式会社グラファー 代表取締役 石井 大地
プロフィール	東京大学医学部進学後、文学部に転じ卒業。2011年に第48回文藝賞を受賞し、小説家としてプロデビュー。複数社の起業・経営、スタートアップ企業での事業立ち上げ等に関わったのち、株式会社リクルートホールディングス メディア&ソリューション SBU にて、事業戦略の策定及び国内外のテクノロジー企業への事業開発投資を手掛けたのち、2017年に株式会社グラファーを創業。 一般社団法人スタートアップ協会理事。一般社団法人ルビ財団アドバイザー。
講義の内容	行政のデジタル化の潮流や現在のトレンドを振り返りつつ、テクノロジーを活用した行政運営の刷新をはかるために必要となるスキルやマインドセットについて、数百の行政デジタル化プロジェクトを手掛けてきた経験をもとに解説する。また今後の行政運営に欠かせない技術である生成 AI に関しても、その可能性やリスク等について補足する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	『こうすればうまくい く 行政のデジタル化』（株式会社ぎょうせい）

3-7 多文化共生と地域社会	
担当講師	土井 佳彦（NPO法人多文化共生リソースセンター東海 代表理事）
プロフィール	大学卒業後、留学生や外国人研修生らを対象とした日本語教育に従事。2008年に、多文化共生分野の中間支援NPO「多文化共生リソースセンター東海」を設立。
講義の内容	毎年のように在留外国人数が過去最多を更新する中、「多文化共生」に関するこれまでの国内外の主な動向をふりかえり、これからの多文化共生の地域づくりに向けて、国や自治体、市民団体等がそれぞれに果たすべき役割等について考えることをねらいとし、多文化共生に関する基礎知識の習得及び今後の施策展開に関する情報提供と議論を行う。
事前課題・持ち物など	所属団体が管轄する地域の在住外国人について、人数、国籍、在留資格等、および所属における外国人関連施策・計画について確認しておくことを勧める。 【参考】法務省「在留外国人統計（旧外国人登録）統計表」
教科書	配布するレジュメ・資料
参考図書	なし

3-8 国内外の事例に学ぶ観光産業の未来	
担当講師	山田 桂一郎（JTIC. SWISS 代表）
プロフィール	1992年JTIC. SWISS設立。 スイス ツェルマツト観光局、クラン-モンタナ観光局、ヴェルビエ観光局、ヴァレー州観光局 元日本市場プロモーション担当 観光カリスマ百選（内閣府、国土交通省、農林水産省認定）、総務省地域力創造アドバイザー、内閣官房地域活性化伝道師、内閣官房クールジャパン地域プロデューサー、環境省環境カウンセラー（事業者部門・市民部門）、日本エコツーリズム協会理事、まちづくり観光研究所主席研究員、地域経営支援ネットワーク ComPus 研究員、北海道大学観光学高等研究センター客員教授、和歌山大学政策研究アドバイザー&南紀熊野サテライト客員教授、奈良県立大学客員教授、富山福祉短期大学客員教授、東京大学公共政策大学院講師、にっぽん炊き込みごはん協会代表、NEWSPICKSプロピッカー等
講義の内容	地域振興を推進する上で重要な課題や問題に対して、事実に基づいたデータと様々な事例から多様な考え方や実践的な取り組み方などについて経済面と経営面からわかりやすく解説する。 また、地方創生を進める上で自治体職員が地域経営の視点と感覚を持つことの重要性、自治体が果たなければならない使命や役割、住民や事業者が自ら主体的に活動するためのしくみや組織についても解説する予定。
事前課題・持ち物など	・講義中に行うクイズや質問には積極的に参加して頂きたい。 それぞれの都道府県・市町村が進める総合計画、総合戦略の把握。
教科書	「観光立国の正体」新潮社、「知られざる日本の地域力」今井出版
参考図書	「しなやかな日本列島のつくり方」新潮社

3-9 若者との連携による地域づくり

担当講師	藤井 裕也（一般社団法人岡山県地域おこし協力隊ネットワーク）
プロフィール	2011 年より岡山県美作市地域おこし協力隊として棚田再生と地域支援に取り組む。地域おこし協力隊期間中、単身者向けのシェアハウス「山村シェアハウス」を開設。NPO 法人山村エンタープライズを設立し、農山村での不登校ひきこもり自立支援事業と移住促進を行う「人おこし事業」を事業化。地域おこし協力隊のサポートデスクの専門相談員として全国最多の隊員の相談を受けてきた。岡山県の地域おこし協力隊卒業生でつくる岡山県地域おこし協力隊ネットワーク代表、全国地域おこし協力隊ネットワーク企画チーフでもあり、全国の地域おこし協力隊が行う事業の専門的アドバイス及び、協力隊事業の企画運営を行う。 ローカルエンタープライズ代表（2013 年～） NPO 法人山村エンタープライズ代表（2015 年～） 一般社団法人岡山県地域おこし協力隊ネットワーク代表（2016 年～） 地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員チーフ（2016 年～） 総務省地域力創造アドバイザー（2018 年～） 合同会社離島クラブ代表（2019 年～） 合同会社たわし体表取締役（2023 年～）
講義の内容	全国の地域おこし協力隊の数多くの事例の蓄積から、地域力をあげるための制度運用の方法や、地域で起業継業をしていくための戦略やプロセス、必要な支援について具体的な事例を踏まえながら概観していく。 過去、制度運用を通して、地域人材を多く残せた地域と、全く残らなかった地域があり、失敗事例から自治体としてどのような運用や設計をすれば行政事業としての効果を高めることができるのか、事業を成功させる際の手法を解説する。また、コミュニティが弱体化する中で、地域の課題解決には外部人材との連携の重要性が増してきており、行政、地域、外部人材が円滑に活動するための考え方や事例について解説する。
事前課題・持ち物など	・所属する自治体の地域おこし協力隊の活動について事前に調べておいてほしい。
教科書	発表スライドを配布予定。
参考図書	『地域おこし協力隊 10 年の挑戦』

3-10 地域共生社会の実現に向けた課題と展望	
担当講師	市川 一宏（ルーテル学院大学名誉教授）
プロフィール	早稲田大学卒業後、東洋大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻修士、同専攻博士後期課程単位取得満期退学、三鷹市・武蔵野市・調布市・小金井市・練馬区・世田谷区・東京都・神奈川県・宮崎県・徳島県等の自治体及び社会福祉協議会、厚生労働省・全社協等の計画策定・評価・研修の委員を歴任・現任。近年、多数の区市町において、コロナ禍における地域ケアの再生、希望あるまちづくり、共生型社会づくりに挑戦している。
講義の内容	ひきこもり状態にある住民は、全国で100万人を超え、孤立の問題が顕在化しています。またコロナによって仕事や住居を失った人の増加は顕著です。同時に虐待、自殺等も顕在化しています。これらの未曾有の危機に直面して、各自治体、地域においては、それぞれの地域の強みと実績を活かし、地域のあるべき姿を描き、協働した取り組みが始められています。そして、それらは、独自性が、個別性があります。そこで、本講義においては、国の政策動向をお示しした上で、各地の取組について紹介し、考え方をお示し、ご自分の自治体で何が可能か考える機会を提供したいと思えます。
事前課題・持ち物など	参加型の講義を進めるので、自治体の福祉の取り組み及び概要を理解しておくことが望ましい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	

3-11 これからの地域医療・介護連携	
担当講師	都築 晃（藤田医科大学地域包括ケア中核センター長補佐）
プロフィール	博士（医学） 理学療法士 介護支援専門員 藤田医科大学ロボティクススマートホーム実証研究センター 藤田医科大学地域包括ケア人材教育支援センター副センター長 1998～藤田保健衛生大学病院 2007～藤田保健衛生大学保健衛生学部 2013～藤田医科大学地域包括ケア中核センター兼務 2017～愛知県介護予防活動普及展開事業アドバイザー 2019～愛知県介護予防に関する市町村支援事業アドバイザー 2019～厚生労働省老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステム」に関する自治体教育支援検討委員 厚生労働省 介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の効果的な推進方法に関する研究事業 検討委員 厚生労働省 軽度者に向けた支援についての制度運用に関する国際比較調査研究事業 検討委員 厚生労働省 ケアマネジメントの公正中立性を 確保するための取組や質に関する指標のあり方に関する調査研究事業 検討委員 ほか多数
講義の内容	介護保険制度改正において「介護予防・日常生活支援総合事業」、「生活支援体制整備事業」等、地域支援事業が拡充されており、中でも要支援や総合事業対象者等の地域課題と対策に焦点を当てる。 制度運用や事業見直しの手法のみではなく、市町村職員が、わがまちにおいて高齢者のどんな暮らしを実現したいか、真の課題を見つけ、優先して取り組むべき地域課題は何かを見極める力をつけていただくことが狙い。
事前課題・持ち物など	所属自治体の第9期高齢者福祉・介護保険事業計画について概要把握しておかれると、良いかと思います。
教科書	なし
参考図書	令和6年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムの深化・デザイン力を高める共創コミュニティによる支援に関する調査研究」「アジャイル型地域包括ケア政策共創プログラム」事業報告 令和7年3月（2025年）学校法人藤田学園

3-12 子供の貧困対策	
担当講師	駒村 康平（慶應義塾大学経済学部教授）
プロフィール	国立社会保障・人口問題研究所研究員、駿河台大学経済学部助教授、東洋大学経済学部助教授、教授を経て現職。
講義の内容	少子高齢化社会では、社会保障の役割がますます大きくなる。 本講義では、少子化の現状と社会経済システム、子どもの貧困・格差の影響などを踏まえ、未来への投資としての子育て支援政策を学ぶ。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布するレジュメ
参考図書	駒村康平編著（2020）『社会のしんがり』新泉社 駒村康平編著（2021）『みんなの金融』新泉社 駒村康平編著（2023）『貧困の諸相』放送大学教育振興会 駒村康平・諸富徹編著（2023）『環境・福祉政策が生み出す新しい経済』岩波書店

3-13 児童虐待における危機管理	
担当講師	川崎 二三彦（子どもの虹情報研修センター顧問）
プロフィール	京都府の各児童相談所で心理判定員（児童心理司）及び児童福祉司、児童福祉司スーパーバイザー等として約30年あまり相談業務に従事。平成19年4月から子どもの虹情報研修センター研究部長、平成27年4月から同センター長、令和7年4月から同顧問。
講義の内容	「児童虐待における危機管理」 深刻な児童虐待では、子どもの命が失われることがある。死亡事例を振り返ると、家族についての理解不足（アセスメントの問題）や事件発生まで気づくことのなかった盲点の存在が浮かび上がり、関係機関の連携の課題も、多くの事例で共通する。こうした事態を避けるための危機管理のあり方については、虐待死だけでなく行政一般にも通ずる点があると思われるので、今回は事例もふまえながら検討したい。
事前課題・持ち物など	もしも可能であれば、皆さまがお住まいになっている都道府県等（政令市、児童相談所を設置している特別区や中核市を含む）が公表している当該自治体における児童虐待死亡事例（重篤事例）に係る「検証報告書」に、目を通してみてください。 なお、子どもの虹情報研修センターのホームページでも公開しています。 （https://www.crc-japan.net/info/local_government_report/#verification）
教科書	特にはございませんが、配布資料を用意する予定です。
参考図書	拙著『虐待死 なぜ起きるのか、どう防ぐか』（岩波新書）

3-14 観光振興と地域経済	
担当講師	戸崎 肇（桜美林大学教授、早稲田大学客員教授）
プロフィール	京都大学経済学部卒業後、日本航空(株)で従事、日本経済研究センター出向などを経て、明治大学、早稲田大学、大妻女子大学の教授を勤め、2019年4月より現職。
	本講義では、観光立国を目指す国家戦略のもと、地方自治体としてどのような点に留意して観光振興を進めていくべきかを理解することをねらいとする。 1 観光振興の重要性に関する理解 2 観光インフラの現状についての理解 3 オーバーツーリズムの問題 4 観光人材の育成について
事前課題・持ち物など	
教科書	講義時にプリントを配布します。
参考図書	

3-15 地域脱炭素とまちづくり	
担当講師	藤野純一（公益財団法人地球環境戦略研究機関 戦略マネジメントオフィス プリンシパル シナジー コーディネイター（統括シナジー調整官）／上席研究員）
プロフィール	東京大学（工学博士）修了後、2000年に国立環境研究所入所し「2050 日本低炭素社会シナリオ」の策定、気候変動 COP11（以降連続現地参加）への参加、日本政府のパリ協定目標値策定プロセスへの参画等。内閣府「環境未来都市」委員をきっかけに国だけでなく、都市の脱炭素化・SDGs を日本・アジアで実践中。「脱炭素先行地域」評価委員会委員（座長代理）。2019 年から IGES へ。
講義の内容	本講義では、「穴の空いたバケツをふさぐ（省エネルギー）」、「地域に裨益する（⇔収奪する）再生可能エネルギー」、「〇〇×脱炭素」、「気候正義」などのキーワードに触れながら、地域を豊かにする脱炭素について事例を交えながら議論します。
事前課題・持ち物など	全国市長会の機関誌「市政」2024 年 7 月号「特集：都市自治体における脱炭素化の取り組み」に寄稿した「地域が主導することで安全で子育てしやすい脱炭素社会は実現する」を事前に読んできてください。 https://www.toshikaikan.or.jp/shisei/2024/202407.html
教科書	なし
参考図書	「低炭素社会に向けた 12 の方策」（日刊工業新聞社）、「みんなの未来とエネルギー」（文溪堂）、「マンガでわかる脱炭素(カーボンニュートラル)」（池田書店）、「どれだけ出てるの？二酸化炭素ずかん」（汐文社）、「知りたい！カーボンニュートラル 脱炭素社会のためにできること」（あかね書房）、「ゼロカーボンシティ：脱炭素を地域発展につなげる」（学芸出版社）

3-16 地域経済の活性化と産業政策	
担当講師	岡田 知弘（京都橘大学学長、京都大学名誉教授）
プロフィール	京都大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科経済政策学博士後期課程修了後、岐阜経済大学講師・助教授、京都大学助教授・教授などを経て、同大学公共政策大学院院長を歴任し、2019年4月より現職。
講義の内容	地域産業・経済・社会を再生していくための地域づくりについて、「地域内再投資力」という考え方を通じて、具体的・実践的に学ぶことをねらいとし、本講義では、地方自治体で地域産業政策や地域づくり政策を展開していくために必要な基礎知識と、多様な政策手段について、できるだけ具体的な事例を交えながら、講述していく。
事前課題・持ち物など	講義の理解度を高めるために、何らかの形で質疑応答の時間をとりたい。そのため、積極的な受講をお願いしたい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	岡田知弘『地域づくりの経済学入門』増補改訂版、自治体研究社、2020年

3-17 人口減少時代の公共施設再編とまちづくりの進め方	
担当講師	瀬田 史彦（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授）
プロフィール	東京大学工学部都市工学科卒業。同大学先端科学技術研究センター助手、大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授を経て、2012 年より現職。 その他、アジア工科大学（タイ）客員助手、シュトゥットガルト大学（ドイツ）客員研究員、国際協力機構(JICA)短期専門家などを経験。
講義の内容	すでに日本の自治体の 9 割が人口減少局面となっており、現在、人口が増加している自治体のほとんどにおいても近い将来の人口減少が見込まれている。 ここでは、人口減少局面に対峙する自治体の地域政策とまちづくりの課題を、緩和(mitigation)と適応(adaptation)に分けて考え、特に人口減少への適応を進めるためのいくつかの取組について紹介し、解説する。解説する具体的な内容は、講義実施時に紹介可能なタイムリーな内容を適宜選択するが、おおむね以下のような内容を予定している。 ・人口減少局面に応じた都市構造の改変 (特に公共施設の統廃合・再編の取組を中心に) ・居住人口の減少と担い手の不足に対応した外部人口の迎え入れ (特に関係人口・外部人材の迎え入れを中心に)
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	・『広域計画と地域の持続可能性』（大西隆編著：学芸出版社） ・『都市計画学：変化に対応するプランニング』（中島・村山・瀬田他著：学芸出版社） ・講義レジュメ
参考図書	国土審議会第 19 回計画部会（令和 5 年 5 月 26 日） 【資料 3-3】国土形成計画（全国計画）関連データ集(PDF 形式:9.2MB) https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001611639.pdf （人口減少と国土に関連する各分野の様々なデータがわかりやすくまとめられています。この計画部会は、直近の国土計画である、第三次国土形成計画全国計画（令和 5 年 7 月 28 日閣議決定）の素案をとりまとめた部会です。）

3-18 地域づくりと学校	
担当講師	竹原 和泉（NPO 法人 まちと学校のみらい代表理事・文部科学省総合教育政策局コミュニティ・スクールマイスター）
プロフィール	中央教育審議会臨時委員・国立大学法人東京学芸大学理事・神奈川大学理事・桐蔭学園評議員・独立行政法人青少年教育振興機構評議員・横浜市市民協働推進会議委員・小中学校・高校・特別支援学校で学校運営協議会会長を歴任 著書『アメリカの学校と地域を結ぶ学校ハンドブッカーニューヨーク州エッジモント学区ブルーブック全訳』共著（2003 年）・「学校と社会をつなぐ」学事出版（2021 年）
講義の内容	社会総がかりで子どもを育て、ひとりひとりの子どもの未来を保障するとともに、次世代の担い手を育成することが求められている。20 年後の社会を創る子どもたちに求められる資質能力を考え、これからの学校と地域の在り方を学ぶ。さらに、行政職員として、それぞれの施策が地域づくりと学校にどのように関連しているか、改めて考える機会とする。
事前課題・持ち物など	所属する自治体の教育振興基本計画等、教育政策を読んでおくこと
教科書	学校と社会をつなぐ！（学事出版 2021 年）
参考図書	みんなで創ろう コミュニティ・スクール（悠光堂 2023 年）

3-19 金融市場の動向と自治体への影響	
担当講師	江夏 あかね（株式会社野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センター長）
プロフィール	オックスフォード大学経営大学院修了、博士（経済学、埼玉大学）。ゴールドマン・サックス証券、日興シティグループ証券等を経て、2012 年に野村資本市場研究所に入社、2019 年 12 月より現職。研究分野は、国家・地方財政、信用分析及び格付け、ESG。政府、地方公共団体等の委員を歴任。著書に『地方債投資ハンドブック』（単著）、『サステナブルファイナンスの時代 ― ESG/SDGs と債券市場』（共著）、『ESG/SDGs キーワード 130』（共著）等。
講義の内容	本講義では、金融市場と債券の基礎を概観した上で、金融市場の動きが地方財政や地域経済にどのように影響を及ぼし得るか、そして、地方財政の安定性を維持すべく意識することが求められる資金調達等に関する考え方を紹介する。
事前課題・持ち物など	・特になし
教科書	講義レジメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	

第3部課程第115期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
